

株主通信

第87期報告書

2017年4月1日～2018年3月31日

証券コード:8584

株式会社ジャックス

Cambodia
Indonesia

Philippines

Vietnam



取締役社長(代表取締役)COO
山崎 徹

取締役会長(代表取締役)CEO
板垣 康義

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第87期(2017年4月1日～2018年3月31日)の株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当社グループは、「ACT-Σ(アクト・シグマ)」を引き継ぐ新たな中期経営計画「RAISE 2020」^{ライズ}を2018年4月よりスタートいたしました。電子商取引の拡大やキャッシュレス化の進展など、環境の変化を成長機会と捉え、「RAISE 2020」の諸施策を完遂していくことで、長期ビジョンである「アジアのコンシューマーファイナンスカンパニーとしてトップブランドを確立する」の実現を目指します。「RAISE 2020」のスタートにあたり、新たな経営体制のもと、一層の企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様には今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

第87期の経営成績

中期経営計画「ACT-Σ」の最終年度である第87期の営業収益は、国内ではクレジット事業が牽引し、海外ではインドネシアの持分法適用関連会社MPMF社*を連結子会社にしたことなどを主因に、前期比12.0%の増収となりました。営業費用は貸倒関連費用の増加を主因として前期比で12.5%増加し、その結果、経常利益は前期比7.8%の増益となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、MPMF社の連結子会社化に伴う一時的費用などにより、前期比9.9%減となりました。

「ACT-Σ」の主な施策と成果

「ACT-Σ」では、中期経営計画のビジョンである「日本を代表する先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」の実

現に向けて、「グループシナジー」「先進性」「CSR」という3つの重点方針において、次のような成果を挙げました。

「グループシナジー」については、海外事業の進展をはじめ、国内連結子会社においても当社の営業ネットワークを活用した収益基盤の拡大を図るなど、成長への布石を打ってまいりました。「先進性」については、戦略的なIT投資により、Web化を中心とした利便性向上と競争力の強化に努め、トップライン拡大とコスト抑制につなげることができました。さらに、コスト構造改革を推進することで経営体質の強化を図りました。「CSR」については、ガバナンス面で女性独立社外役員を増員したほか、「健康経営」や「働き方改革」にも取り組みました。

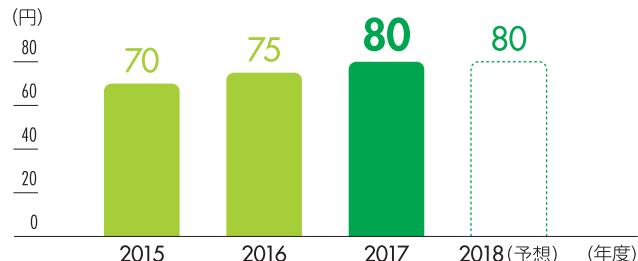
数値目標については、貸倒関連費用の増加を主因として未達となりましたが、これら一連の取り組み、改革によって、長期ビジョンの実現へ着実に歩みを進めたと考えております。

*MPMF社:PT Mitra Pinasthika Mustika Finance

連結営業収益/経常利益



配当



(注)当社は、2017年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)を行っています。
株式併合以前の数値は、比較しやすいよう株式併合を考慮して換算しています。

新中期経営計画 RAISE 2020

長期ビジョン実現へ向けて
ACT-Σを進化させる3年

長期ビジョンの実現

アジアのコンシューマー
ファイナンスカンパニーとして
トップブランドを確立する

2024-2026
第15次中計

2021-2023
第14次中計



2015-2017

ACT-X

Advance CSR Top-line

新たな中期3カ年経営計画「RAISE 2020」。この名称は、ジャックスグループ全体の企業価値を上昇させる、高める(RAISE)ことに由来しています。また、アルファベットのそれぞれに、「ASEAN地域との繋がり」をより強固にし、さまざまな「改革」を通じて「持続的」な「成長・進化」を遂げるという強い意志を込めています。前中期経営計画からさらにステップを進め、長期ビジョンの実現を目指します。

1 RAISE 2020の構成

「RAISE 2020」では事業環境の変化を敏感に捉えて安全・安心で利便性の高いファイナンスサービスをタイムリーに提供することで、中期経営計画ビジョン「日本・ASEANをメインフィールドとし お客様に選ばれる先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」の実現を目指します。そのために、3つの重点方針のもとでさまざまなテーマに取り組んでいきます。

中期ビジョン

日本・ASEANをメインフィールドとし
お客様に選ばれる先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー

3つの重点方針

国内事業の持続的成長

- 既存事業の進化と拡充
- 決済事業の飛躍的拡大
- ジャックスグループのシナジー追求

海外事業の成長拡大

- ASEANにおける事業基盤確立
- 海外関係会社への支援態勢強化
- グローバル人材の育成

生産性の向上と成長基盤の強化

- 三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携強化
- IT投資の継続と効果の極大化
- コスト構造改革の推進
- 戦略分野への経営資源の重点配分
- マーケティング力の強化

CSR

消費者の安全・安心なくらし、
便利で快適な社会の実現に事業を通じて貢献する

2 重点方針

「RAISE 2020」の3つの重点方針として「国内事業の持続的成長」「海外事業の成長拡大」「生産性の向上と成長基盤の強化」を掲げています。グループシナジーを追求しながら国内事業で収益基盤を維持・拡大とともに、海外事業を成長ドライバーとしてさらなる業容拡大を目指します。また、それらの達成に向けて、戦略的な資源配分などを進めていきます。

国内事業の持続的成長

営業効率化と生産性向上、事業間・グループ内の連携強化を通じて収益の拡大を図ります。また、キャッシュレス化や家賃保証ニーズなど決済市場の拡大を成長機会と捉えて商品開発に注力します。

海外事業の成長拡大

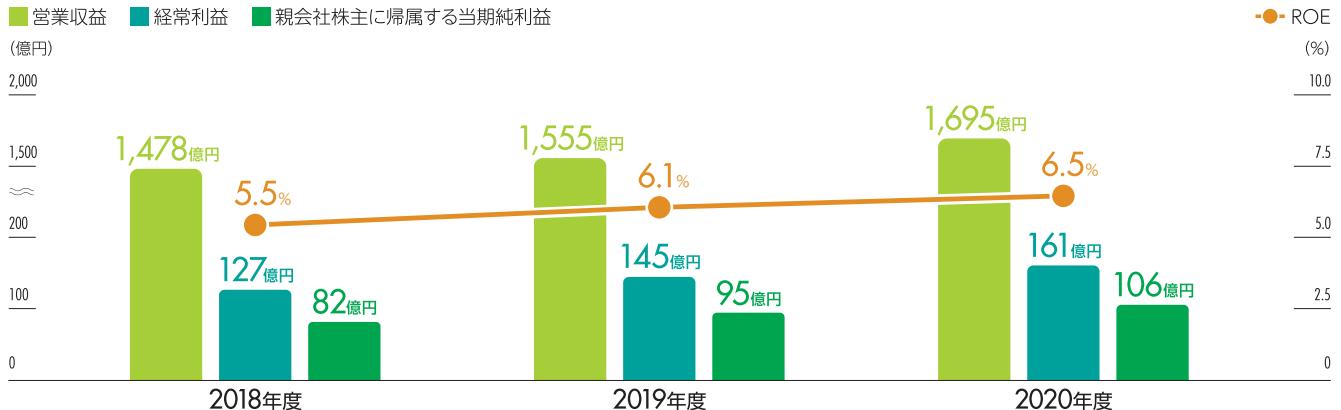
ASEAN地域において、ベトナム・インドネシア・フィリピンでのさらなる利益拡大を図ります。また新たにライセンスを取得したカンボジア(P.6参照)をはじめ新たな進出国での事業基盤を構築します。

生産性の向上と成長基盤の強化

継続的なIT投資によるトップラインの拡大とAIなどの導入による業務効率化を加速させ、グループ全体でのコスト構造改革や業務改革の実行により、高い生産性の実現を目指します。

3 連結業績目標

「RAISE 2020」の最終年度である2020年度の連結業績は、営業収益1,695億円、経常利益161億円、親会社株主に帰属する当期純利益106億円と、過去最高利益の達成を目標に掲げています。ROEは6.5%を目指します。





TOPICS



海外事業

カンボジアで新たに事業を開始

当社はカンボジア王国に100%出資の子会社「JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC.」を設立し、2018年1月に事業ライセンスを取得しました。ASEAN加盟国での事業展開は、ベトナム、インドネシア、フィリピンに続き4カ国目です。GDPが7%台で推移し中間層の所得水準が向上しているカンボジアで、耐久消費財の需要拡大を追い風に、二輪車ローンを中心とした事業基盤を確立していきます。



新商品紹介

「ジャックスカードプラチナ Mastercard®」誕生

ジャックスカードの最上位クラスとして、2017年12月に「ジャックスカードプラチナ Mastercard®」の発行を開始しました。24時間365日体制のコンシェルジュサービスや国内外850超の空港で利用できるラウンジサービスなど各種特典を付帯し、お客様により豊かなひとときを提供します。



新サービス紹介

24時間フィットネス「Fit&GO」と提携

株式会社ファミリーマートが2018年2月にオープンした24時間フィットネスクラブ「Fit&GO」と提携し、月会費の集金業務に当社のスマイルペイメントの運用を開始しました。集金代行と未収金を保証する同システムを、拡大するスポーツ市場へ広く提案し、拡販を図っていきます。



●連結決算ハイライト

	2016年度	2017年度
損益状況 (各年度の4月1日～3月31日の1年間)		
取扱高 (百万円)	3,768,118	4,158,700
営業収益 (百万円)	119,654	134,051
経常利益 (百万円)	11,815	12,733
親会社に帰属する当期純利益 (百万円)	8,724	7,859
ROE (%)	6.4	5.5
配当金 (円)	75	80

(注)当社は、2017年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)を行っています。株式併合以前の数値は、比較しやすいよう株式併合を考慮して換算しています。

財政状態 (各年度の3月31日時点)

総資産 (百万円)	3,710,582	4,196,092
純資産 (百万円)	140,287	153,123

キャッシュ・フロー (各年度の4月1日～3月31日の1年間)

営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△152,722	△167,815
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,143	△10,464
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	124,318	210,159

●事業部門別の概況(個別)



クレジット事業

ショッピングクレジットは、主力業種である二輪車や高級腕時計などが引き続き堅調に推移し、取扱高が増加しました。またWeb申込みによる取扱いを推進することで利用率が向上し、取扱高の拡大につながりました。オートローンは、輸入車・中古車販売店との関係強化など各種施策を実施して取扱高が増加しました。営業収益は、割賦利益繰延残高が順調に積み上がり増加しました。

取扱高
(億円)



前年度比
10%増

営業収益
(億円)



前年度比
6%増



カード事業

カードショッピングは、取扱高の拡大を図るため新規提携カードをリリースし、各種提携カードの会員獲得に注力してきました。また、Visa／Mastercardのアクワイアリング事業やアリペイ決済など、決済メニューを拡充し、取扱高の拡大に取り組んできました。さらにプロモーションなどによる既存会員の活性化を図ってきたことで、取扱高・営業収益が増加しました。

取扱高
(億円)



前年度比
4%増

営業収益
(億円)



前年度比
1%増



ファイナンス事業

住宅ローン保証は、新規・既存提携先のシェア拡大を図り、取扱高・営業収益が増加しました。銀行個人ローン保証は、主力銀行で保証の内製化が進み、取扱高の減少を余儀なくされたものの、営業収益については三菱UFJ銀行のWeb商品におけるキャンペーん施策などが奏功し、増加しました。集金代行は、家賃・スポーツクラブなどの継続課金の取扱いが順調に推移し、取扱高・営業収益が増加しました。

取扱高
(億円)



前年度比
13%増

営業収益
(億円)



前年度比
5%増

ジャックスの ESG

当社は企業価値向上と経営基盤強化の一環として、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関わるさまざまな課題に取り組んでいます。ここでは、社会貢献活動の事例と、社会側面での社外評価を報告します。

日本パラバレーボール協会と スペシャルパートナー契約を締結

障がい者スポーツの発展に向け、(一社)日本パラバレーボール協会とスペシャルパートナー契約を締結しました。シッティングバレーは、床に臀部の一部を常に接触させて行う競技で、パラリンピックの正式種目となっています。今後は、社員によるボランティア活動への参加や大会観戦など、障がい者スポーツの支援に取り組みます。



熊本の中学校にベルマークを寄贈

2015年4月から従業員がベルマークを収集し、未来ある子どもたちを支援しています。2017年度は、熊本地震で被災した南阿蘇中学校にベルマーク27万点を寄贈し、被災後に不足していた黒板消しクリーナー19台の購入に役立てていただきました。



「健康経営優良法人2018～ホワイト500～」に認定

経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人2018～ホワイト500～」に認定されました。これは、戦略的に従業員の健康管理に取り組む法人を顕彰する制度です。引き続き従業員の健康維持・増進に向けて「健康経営」と「働き方改革」を推進します。



●会社概要/株主の状況

会社概要

(2018年3月31日現在)

商号	株式会社ジャックス
設立年月日	1954年6月29日
資本金	161億3,818万円
本店所在地	北海道函館市若松町2番5号
本部所在地	東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号 恵比寿ネオナート
従業員数	2,658名

連結子会社

(2018年3月31日現在)

ジャックスリース(株)

事業内容：リース業務、オートオークション出品代行業務

ジャックス・トータル・サービス(株)

事業内容：損害保険・生命保険の保険代理店業

ジャックス債権回収サービス(株)

事業内容：「債権管理回収業に関する特別処置法(サービサー法)」に基づくサービサー業

ジャックス・ペイメント・ソリューションズ(株)

事業内容：集金代行・後払い決済業務

JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd.(略称 JIVF)

事業内容：二輪・四輪車ローン、クレジットカード

PT Mitra Pinasthika Mustika Finance(略称 MPMF)

事業内容：二輪・四輪車ローン

JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC.(略称 JFC)

事業内容：二輪車ローン

持分法適用関連会社

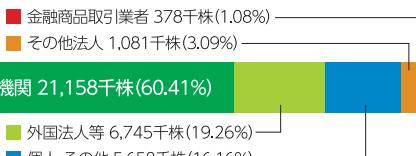
(2018年3月31日現在)

MMPC Auto Financial Services Corporation(略称 MAFS)

事業内容：四輪車ローン

株式分布状況

(2018年3月31日現在)



(注)個人・その他には自己株式454千株(1.30%)が含まれております。

取締役・監査役

(2018年6月28日現在)

取締役会長(代表取締役)	板垣 康義	取締役常務執行役員	齊藤 隆司
CEO		取締役常務執行役員	尾形 茂樹
取締役社長(代表取締役)	山崎 徹	取締役(社外)	原 邦明
COO		取締役(社外)	久保山 路子
取締役専務執行役員	小林 秀親	取締役(社外)	鈴木 政士
代表取締役		常勤監査役	羽沢 厚
取締役専務執行役員	菅野 峰一	常勤監査役	吉野 英雄
CFO		監査役(社外)	藤村 啓
取締役常務執行役員	川上 昇	監査役(社外)	村上 真治
取締役常務執行役員	佐藤 康准	監査役(社外)	
取締役常務執行役員	千野 仁		

株式の状況

(2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	78,910,000株
発行済株式総数	35,079,161株
単元株式数	100株
株主数	5,979名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,015	20.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,668	7.70
第一生命保険株式会社	1,359	3.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,317	3.80
明治安田生命保険相互会社	1,275	3.68
ジャックス共栄会	1,135	3.28
ジャックス職員持株会	785	2.26
日本生命保険相互会社	588	1.69
三菱UFJ信託銀行株式会社	564	1.63
株式会社北海道銀行	520	1.50

(注)1.持株比率は、自己株式(454,248株)を控除して計算しております。

2.持株数及び持株比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

3.株式会社三菱東京UFJ銀行は2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により当社ホームページ (http://www.jaccs.co.jp/)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっており、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社ジャックス

本部 〒150-8932 東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号 恵比寿ネオナート
TEL 03-5448-1311(代)

当社ホームページをご覧ください。 URL <http://www.jaccs.co.jp/>

新CMオンエア中

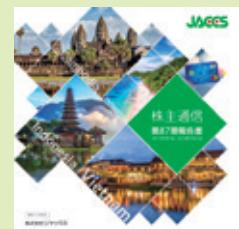


『未来からの風』篇(2018年4月~)

世界的テニスプレイヤーである錦織圭選手が、未来の自分を想像しながら試合に向けてトレーニングしている姿を描き、ジャックスのコーポレートスローガンである“未来にタネをまこう。”に込めた想いを重ねています。

Cover Story

今号の表紙は、成長ドライバーとして、当社が海外事業を展開しているベトナム、インドネシア、カンボジア、フィリピンの有名スポットの写真でデザインしました。皆様の旅行や現地の方々の暮らしを豊かなものにする一助となるよう、事業エリアをさらに拡大していきます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

